

経営比較分析表（令和2年度決算）

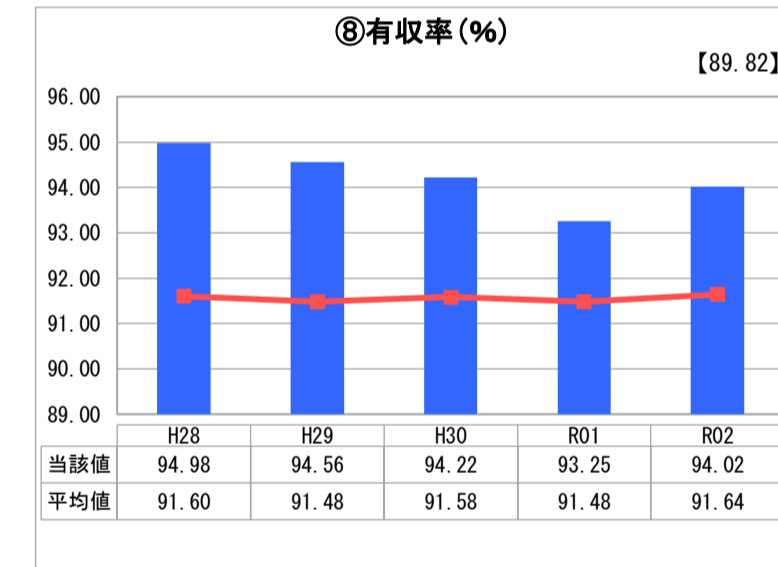
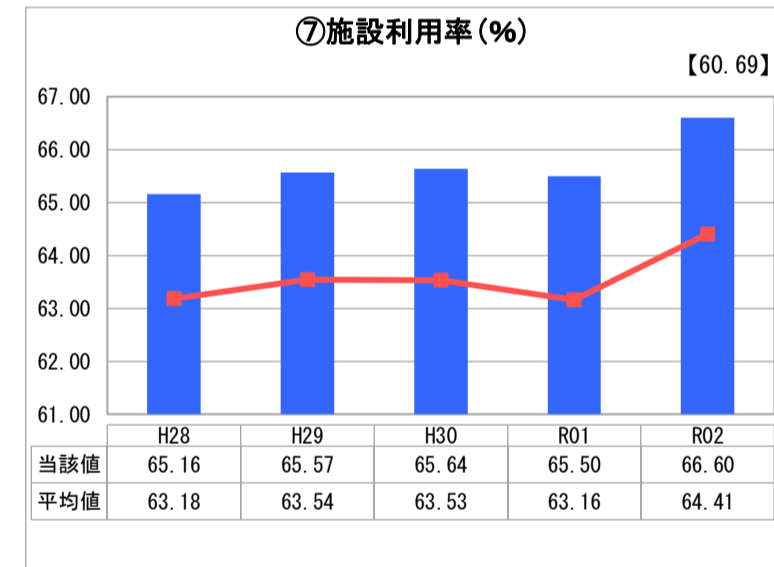
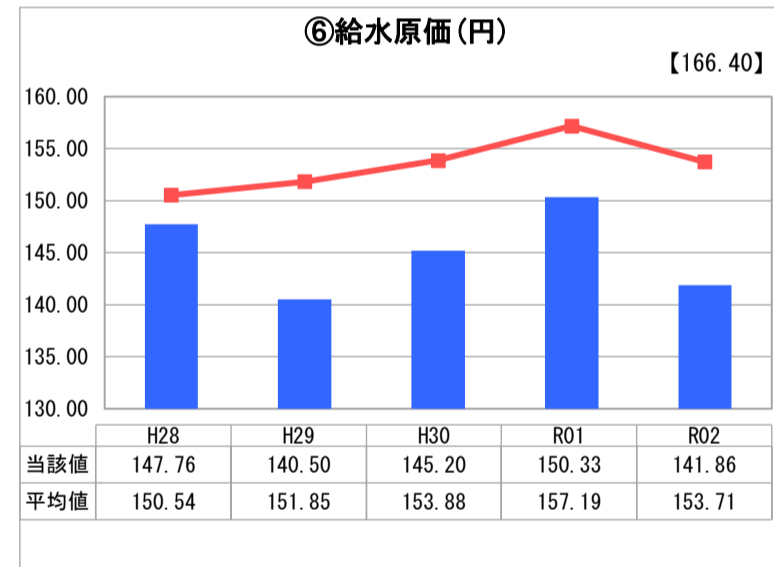
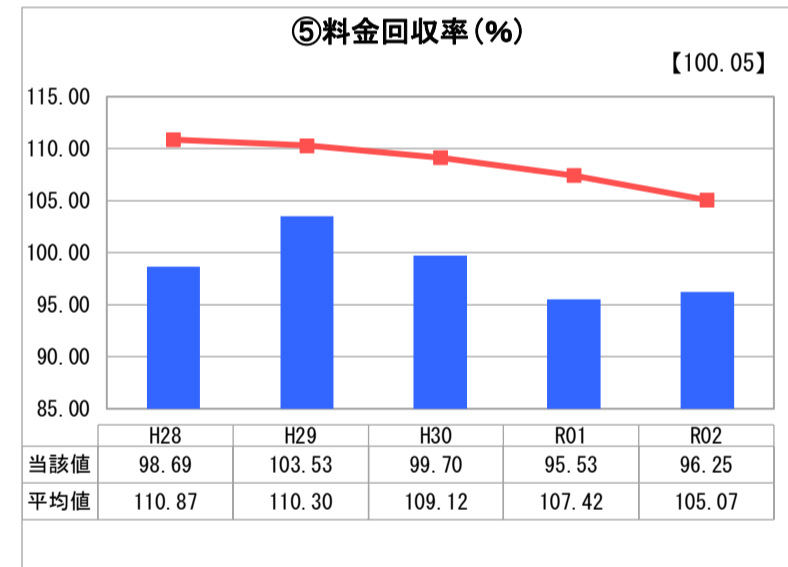
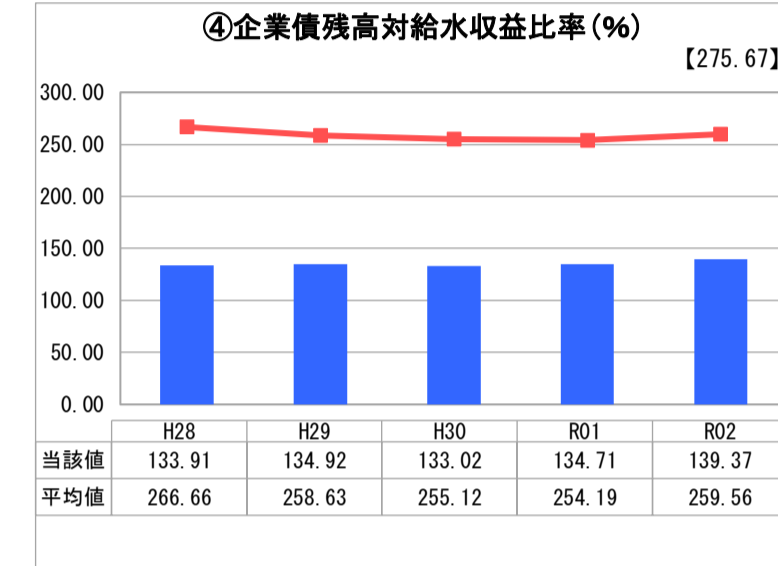
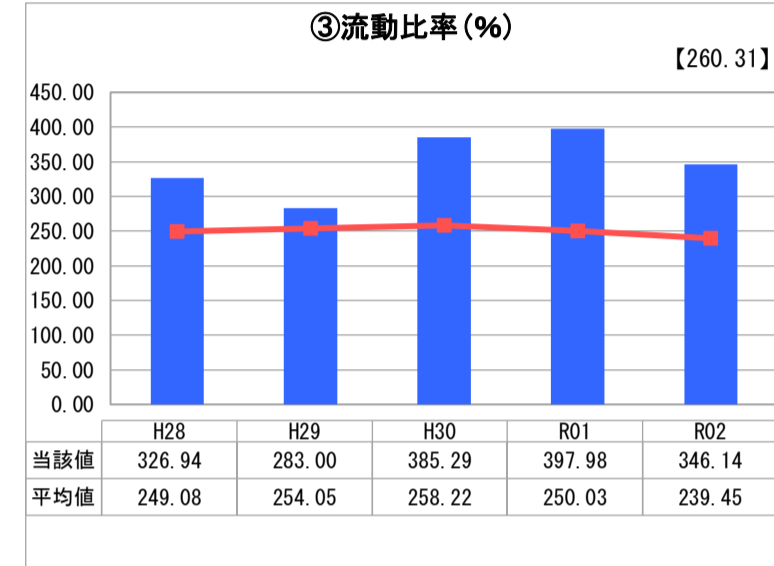
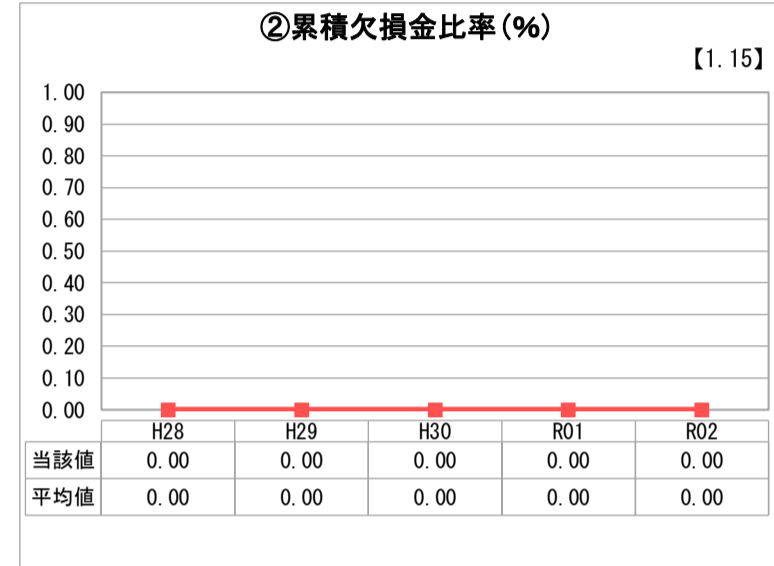
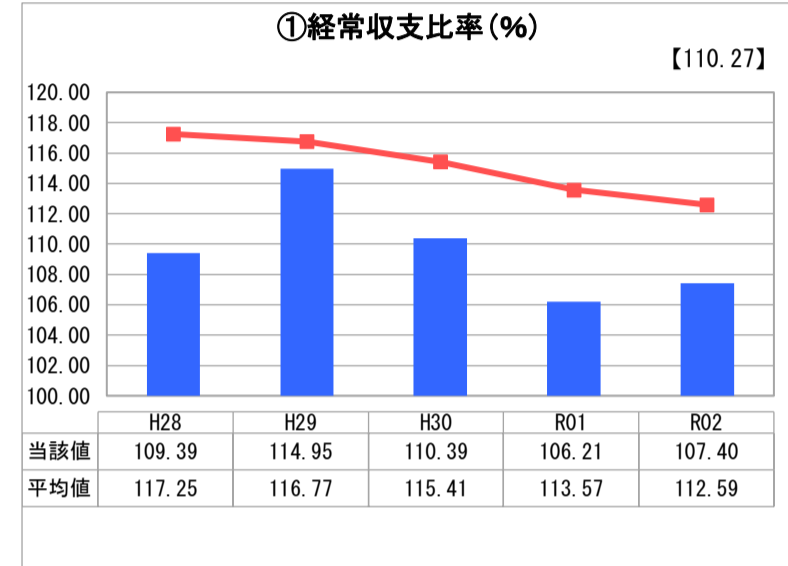
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	79.65	99.99	2,145	

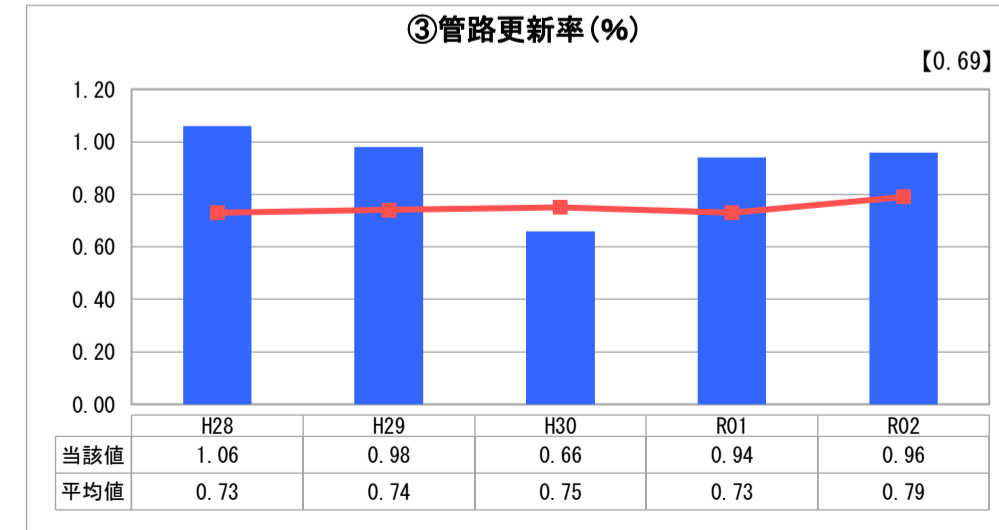
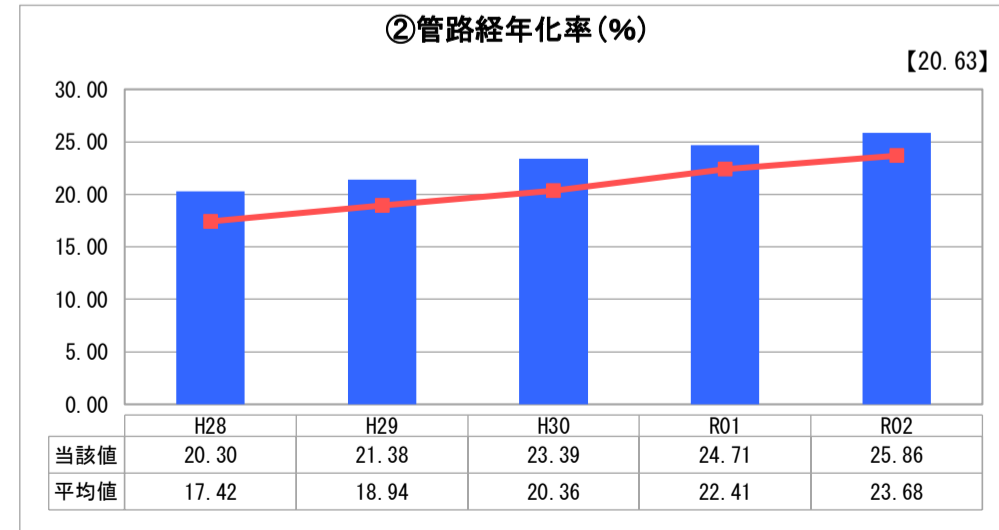
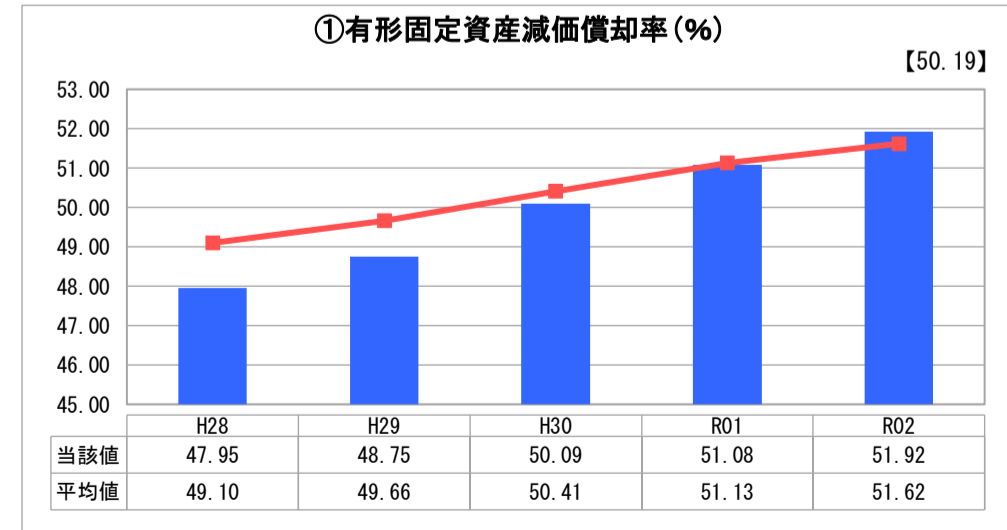
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,260	109.13	3,237.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
353,410	109.13	3,238.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体より低い傾向であり、新型コロナウイルスの影響や、人口減少に伴う給水収益の減少等の経営環境の変化に応じた対策が必要です。

② 流動比率
前年度より低下したものの、高い水準を維持しており、短期的な支払能力を確保できています。

③ 企業債残高対給水収益比率
類似団体より低い傾向ですが、今後の更新事業の財源として世代間負担を考慮した適正水準の検討が必要です。

④ 料金回収率
100%を下回る傾向にあるため、今後想定される施設の維持や修繕等の費用を見込んだ適正な供給単価について検討する必要があります。

⑤ 給水原価
令和2年度は修繕費の減少等により、給水原価が大きく減少しました。類似団体より低い傾向にありますが、今後増加が見込まれる維持管理費や、営業費用の約4割を占める県水の購入単価の動向を注視していきます。

⑥ 施設利用率
テレワーク等の新しい生活様式の浸透により配水量が増加しました。今後の動向に注視しつつ適正な施設規模のあり方について検討が必要です。

⑦ 有収率
令和元年度に落ち込んでいた有収率は、平年並みの水準になりましたが、適正な水準を確保できるよう今後も老朽管更新等を計画的に続けていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体よりやや低く推移していますが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行しています。計画的、効果的な償却対象資産の更新を行う必要があります。

② 管路経年率
類似団体よりやや高く、上昇傾向にあります。今後もアセットマネジメントに基づき、計画的、効率的に管路の更新を行っていく必要があります。

③ 管路更新率
類似団体よりおおむね高く推移しています。アセットマネジメントに基づいた更新を行い、管路の機能保全を図っていく必要があります。

全体総括

各指標値は類似団体と比べて概ね良好であり、経営の健全性は保たれています。料金回収率の改善、管路や保有資産の老朽化対策が継続的な課題となっています。川越市上下水道ビジョンや川越市上下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点で経費の削減、適正な料金水準等について検討を進める必要があります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

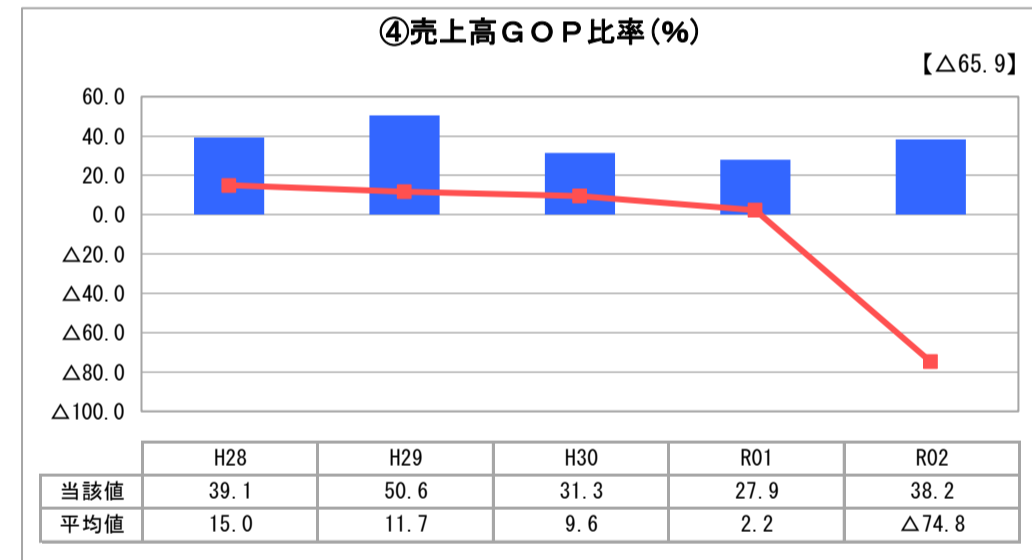
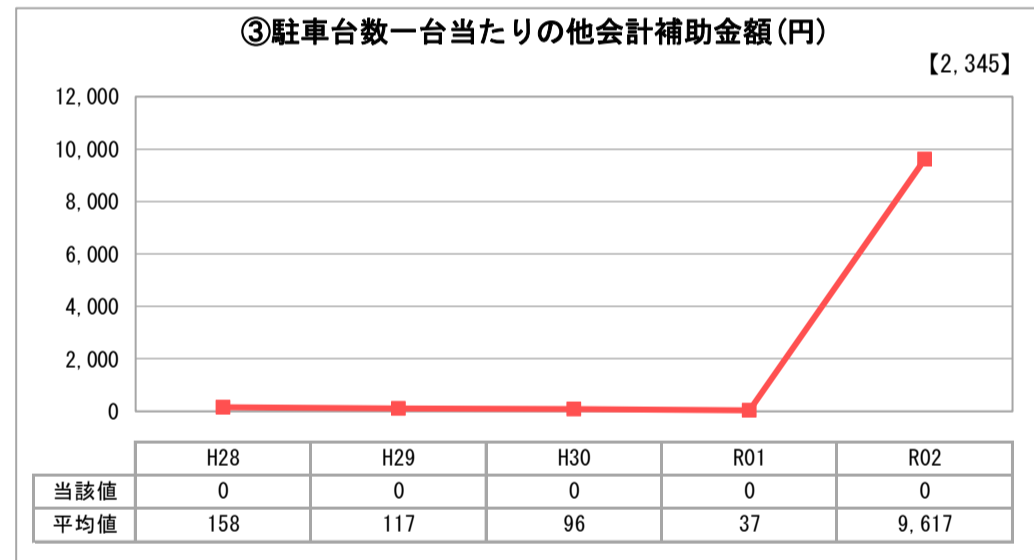
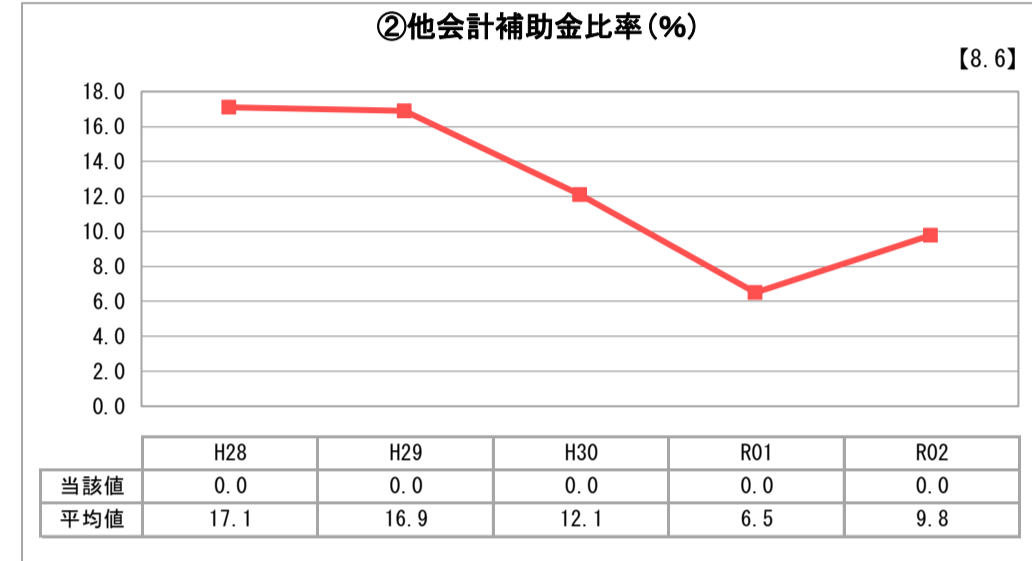
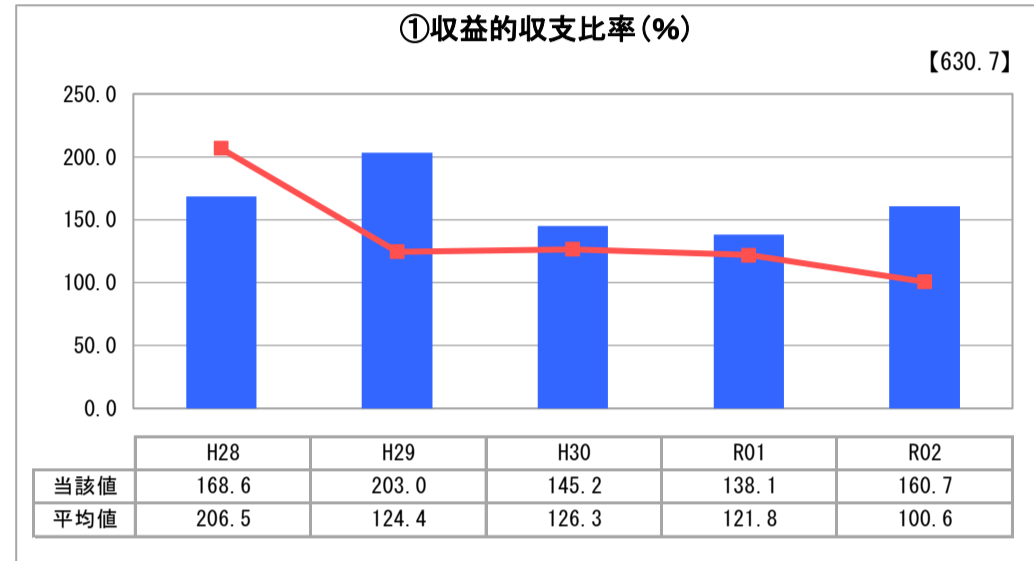
埼玉県川越市 川越駅東口公共地下駐車場（第一勘定）

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	31	

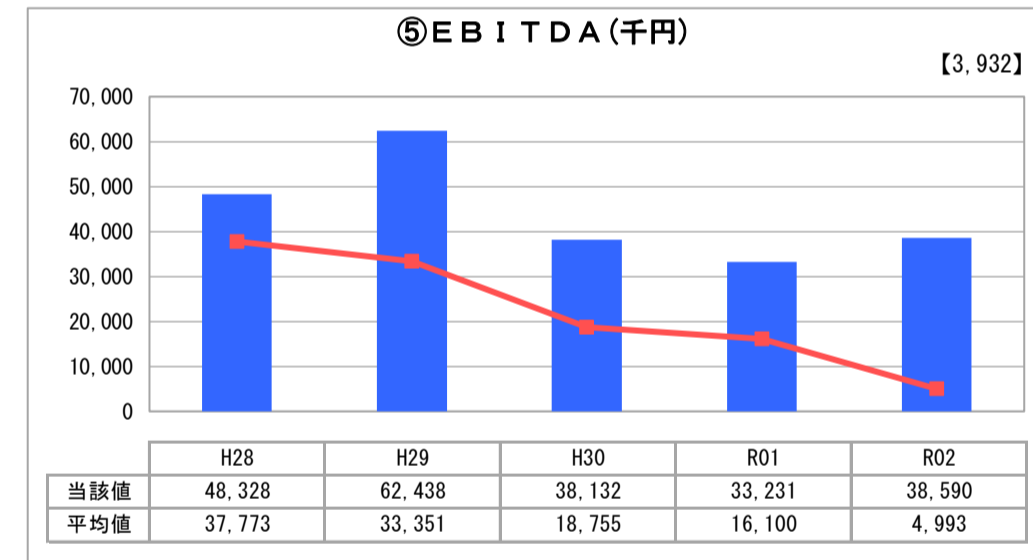
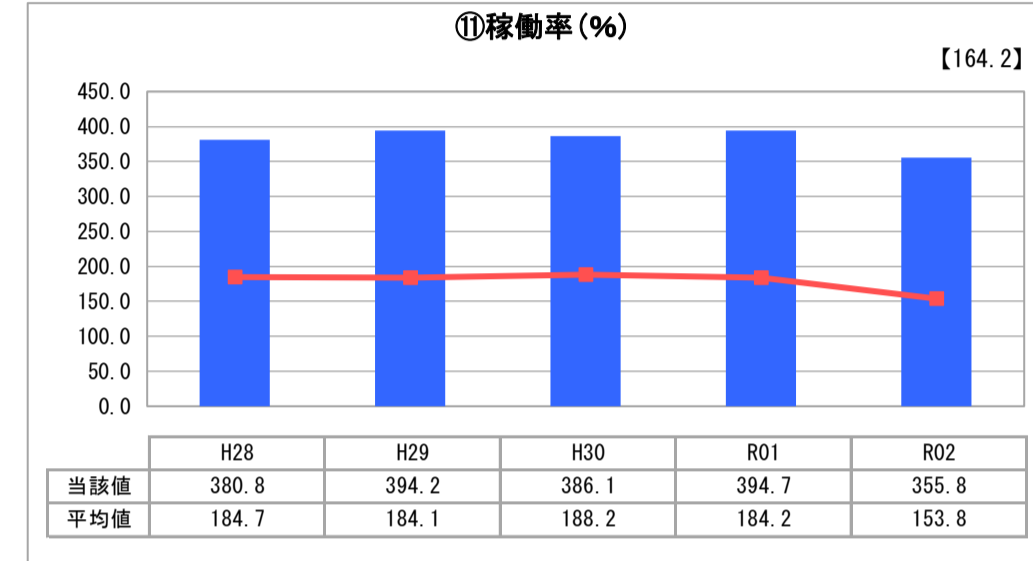
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,790
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
208	260	無

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

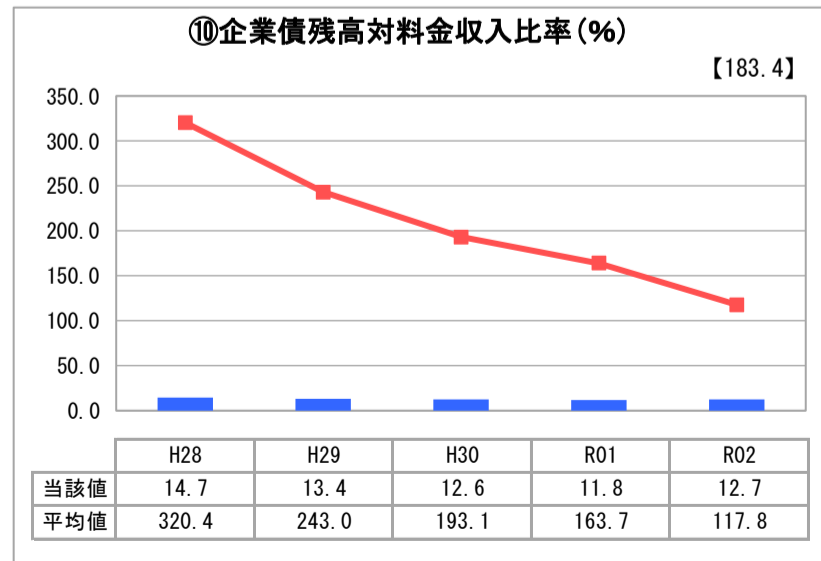


⑦敷地の地価(千円)

32,565

⑧設備投資見込額(千円)

5,000



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、100%を超えており、健全性は十分に確保されていると考えられますので、引き続き費用の削減等に取り組み、経営改善を図ってまいります。

②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、当施設については他会計補助金を繰り入れていないため0となり、地方公営企業の原則である独立採算による運営を果たしています。
 ④売上高GOP比率とは、営業収益に対する営業総利益（粗利益）の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当施設については類似施設平均を大幅に上回り、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。
 ⑤EBITDA（減価償却前営業利益）とは、純利益から減価償却費（設備投資によるブレ）などの影響を排除した指標であり、当施設については類似施設平均を上回っており、本業の収益性は高いと判断できます。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。

⑧設備投資見込額については、当施設の建設後年数が30年以上経過していること、各設備について設備一式の入替を伴う修繕が近年増えていることなどから、今後増加していくことが予想され、収益性を損なうことのないように投資の平準化を進めていく必要があります。
 ⑨累積欠損金比率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。

⑩企業債残高対料金収入比率については、現在の数値としては低く、経営を圧迫するようなものではありません。債務は少ないほうが健全ではありますが、今後大規模な設備投資が必要となった場合には、経営の負担とならない範囲で企業債を有効に活用し、費用の平準化に努めることが必要と考えられます。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率については、当施設については類似施設平均値を大きく上回っており、施設に対しての需要が十分にあると考えられます。①収益的収支比率の値が、これまで100%を大きく超えて推移してきていることから、健全な運営ができていると判断できます。今後も健全経営を続けていくため、数値について注視していく必要があります。

全体総括
 収益等の状況については基本的に高い収益性があると思われることや利用状況についても稼働率が高いことから、当施設については基本的に良好な経営状態であるとされます。今後は、増大していく可能性がある設備投資費について注意し、独立採算を維持できるような経営に努めていく必要があります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

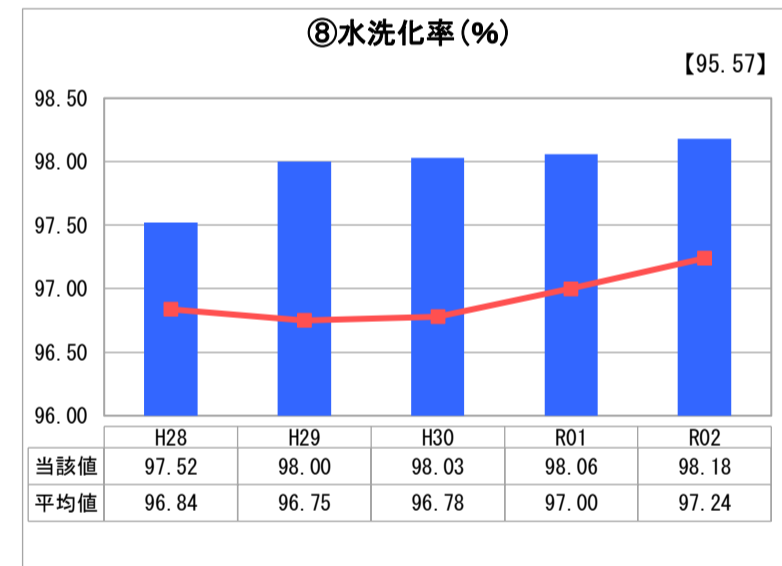
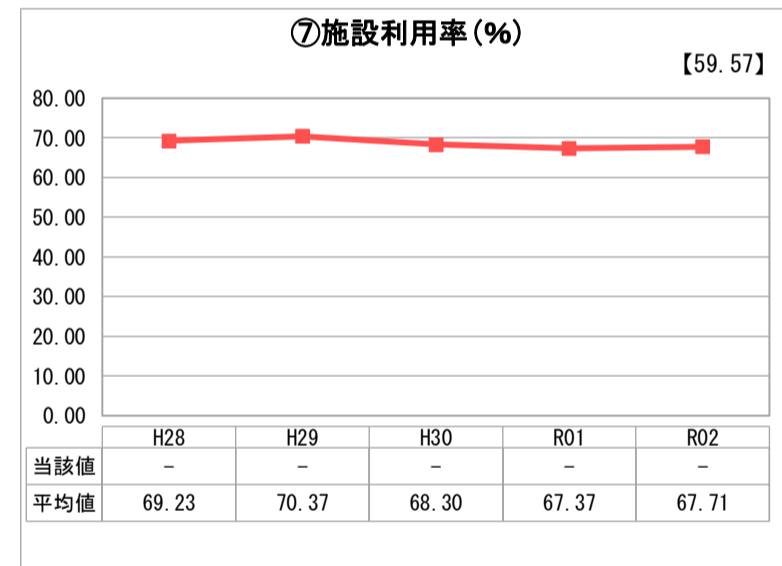
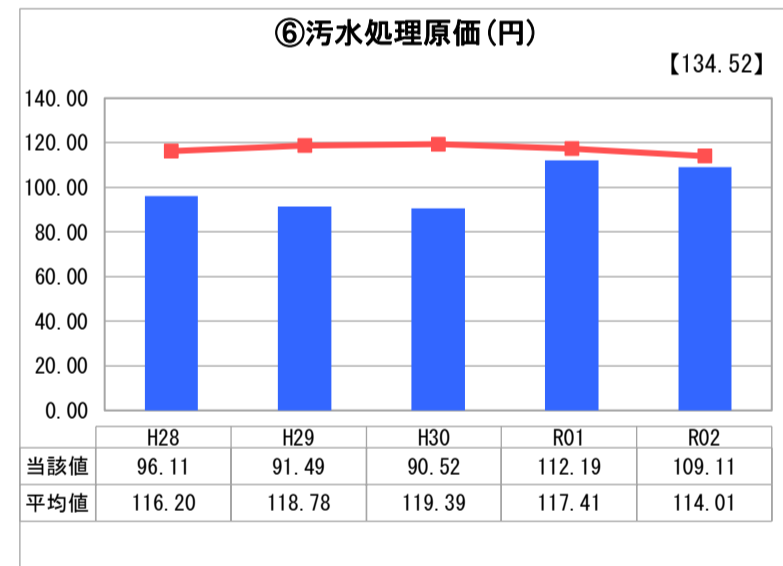
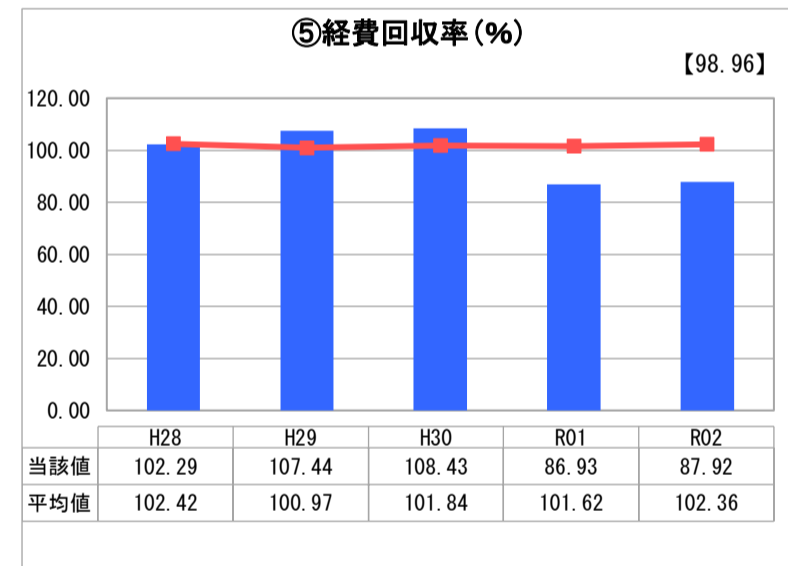
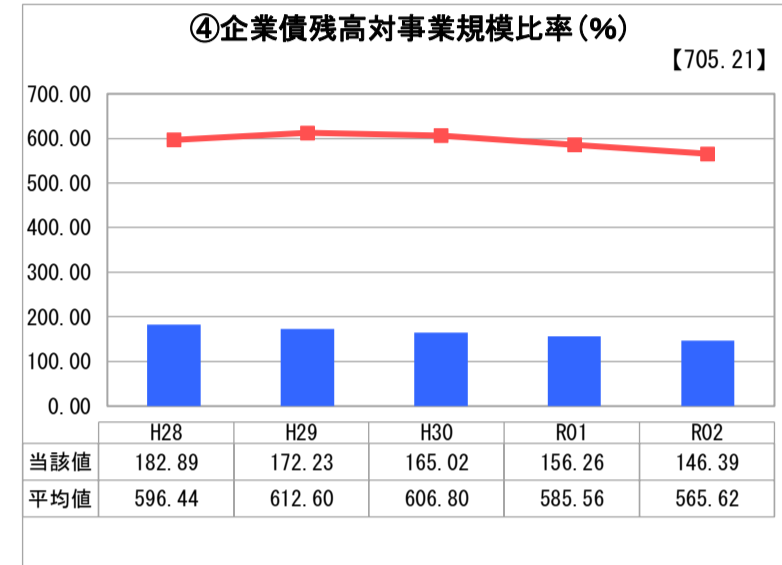
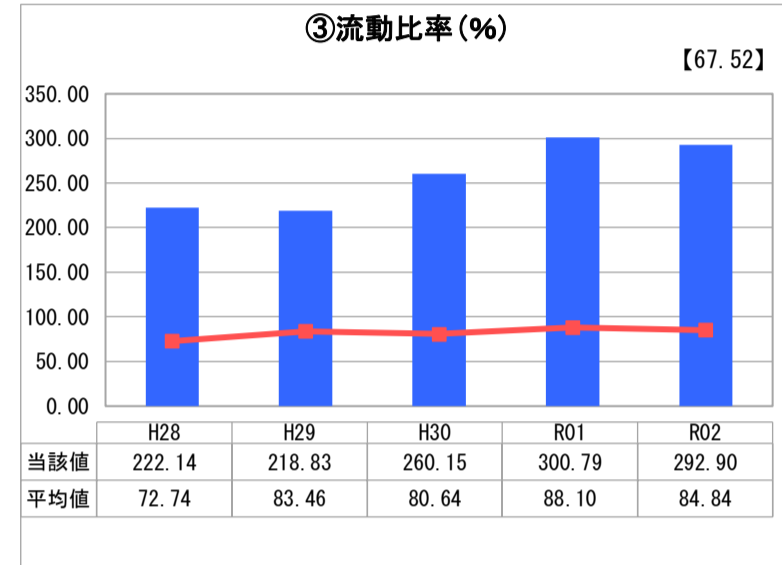
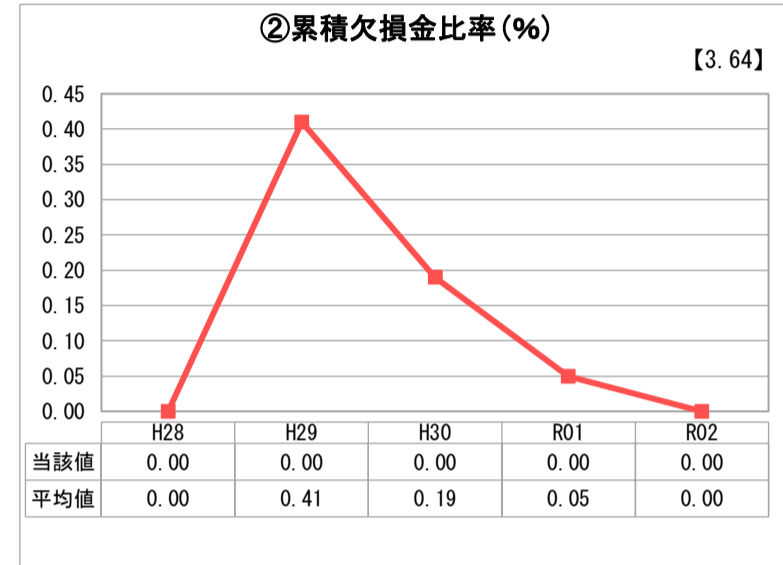
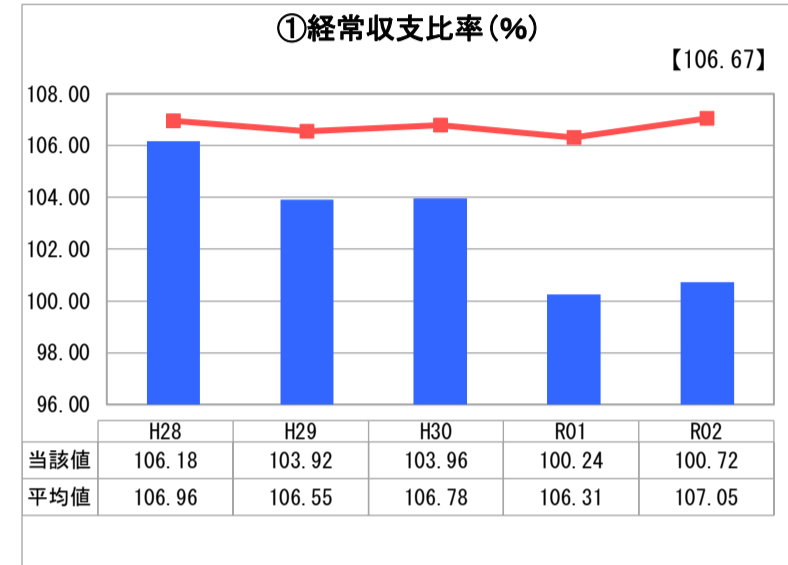
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.73	88.69	68.60	1,595

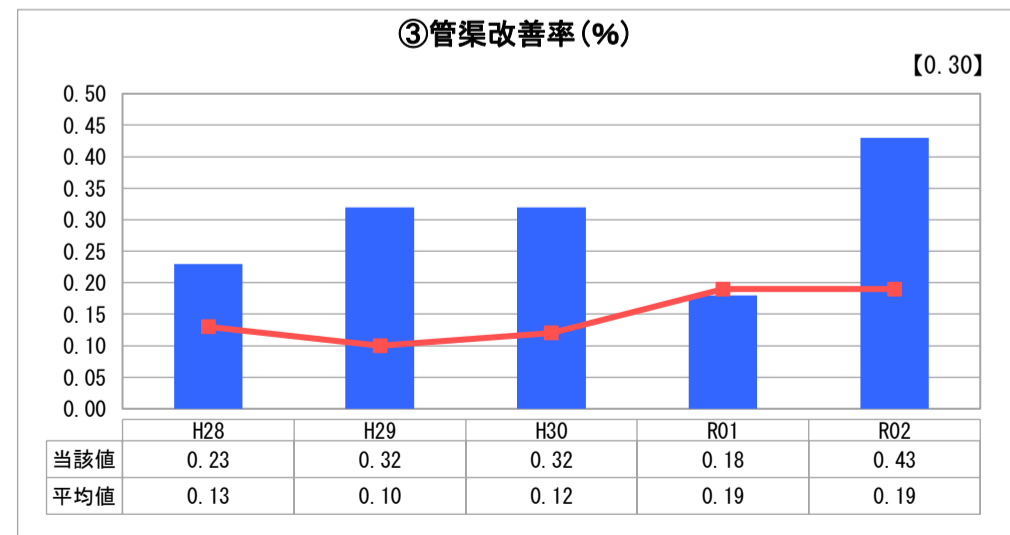
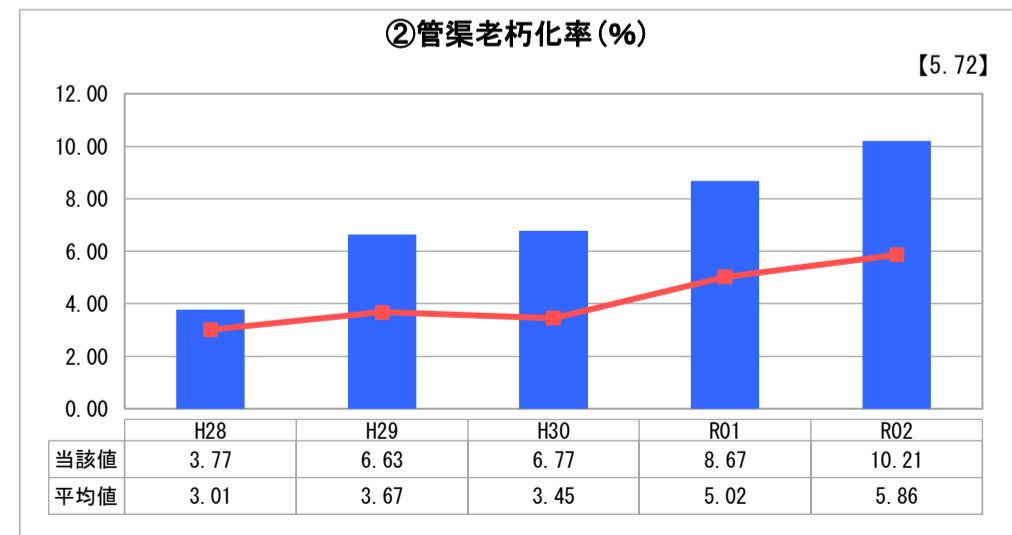
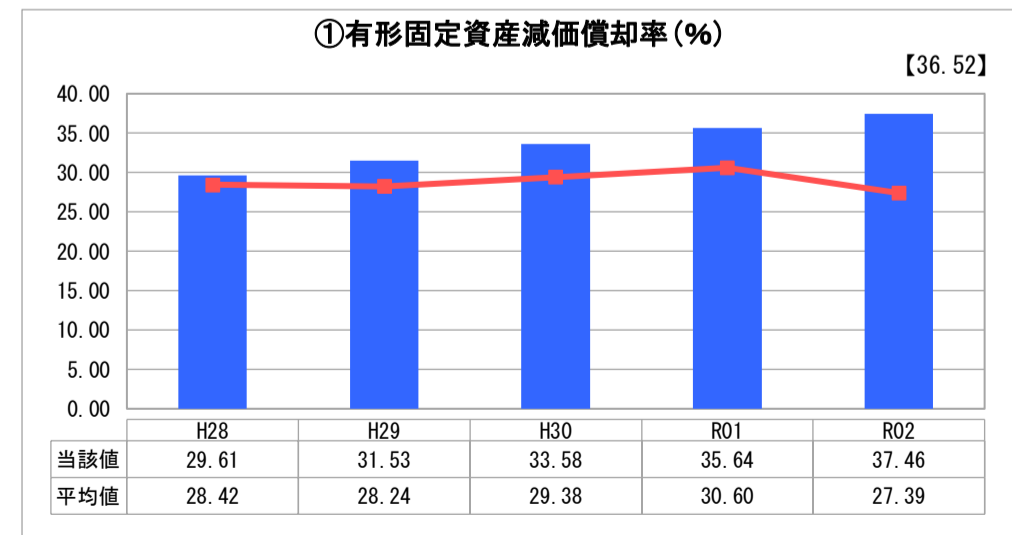
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,260	109.13	3,237.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
313,462	38.09	8,229.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
梅雨の長雨等の影響で、例年よりも流域下水道の維持管理に関して多くの費用を要したこともあり、数値が低くなっています。気候変動や生活環境の変化に応じた対策が必要です。

② 流動比率
高い水準を維持しており、短期的な支払能力を確保できています。

③ 企業債残高対事業規模比率
類似団体より低い傾向ですが、世代間負担を考慮した適正な水準について今後も検討が必要です。

④ 経費回収率
令和元年度から汚水処理費の算出方法を見直したこと及び梅雨の長雨等の影響により費用が増加したこともあり、100%を下回りました。今後想定される施設の維持や修繕等に要する費用を見込んだ適正な使用料単価の水準を検討する必要があります。

⑤ 汚水処理原価
令和元年度から汚水処理費の算出方法を見直したこと及び梅雨の長雨等の影響により費用が増加したこともあり、これまでより数値が上昇しました。今後も経費の削減に努めるとともに、不明水対策等を進めていく必要があります。

⑥ 水洗化率
類似団体を上回っていますが、引き続き普及の促進に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体よりやや高く、上昇傾向にあります。施設の老朽化が進みつつあることから、計画的、効果的な償却対象資産の更新等を行う必要があります。

② 管渠老朽化率
類似団体より高く、上昇傾向にあります。これから更新時期を迎える管きよが多く、老朽化率がさらに高くなるが見込まれるため、計画的、効果的に更新等を進めていく必要があります。

③ 管渠改善率
令和元年度から繰り越しとなった工事が令和2年度に完成したため、管きよ改善率が上昇しました。今後も計画的に更新を行い老朽化対策を進めていく必要があります。

全体総括

経常収支比率や経費回収率については、前年度よりも改善しましたが、類似団体よりも低い傾向が続いています。今後も動向を注視し、対策を検討していく必要があります。

また、管路や保有資産の老朽化が進んでいるため、川越市上下水道ビジョンや川越市上下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視点に立ち、資産を健全に保つための点検・調査の実施や有収率を向上させるための不明水対策等を引き続き講じる必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

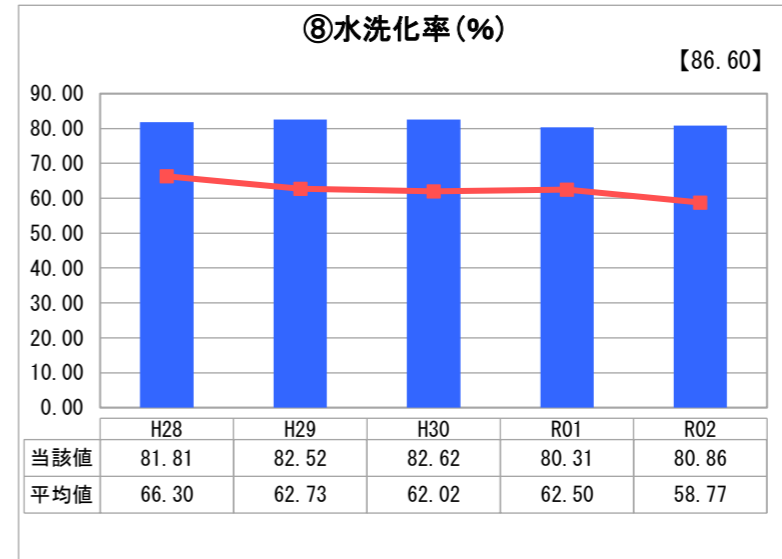
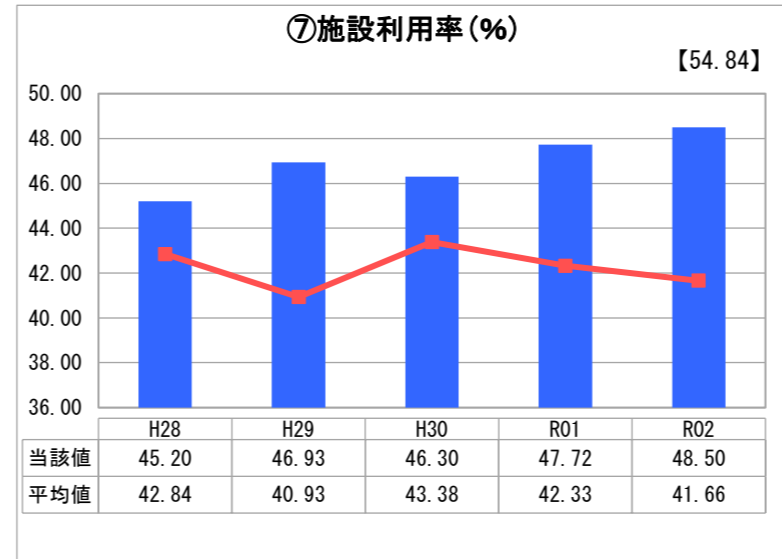
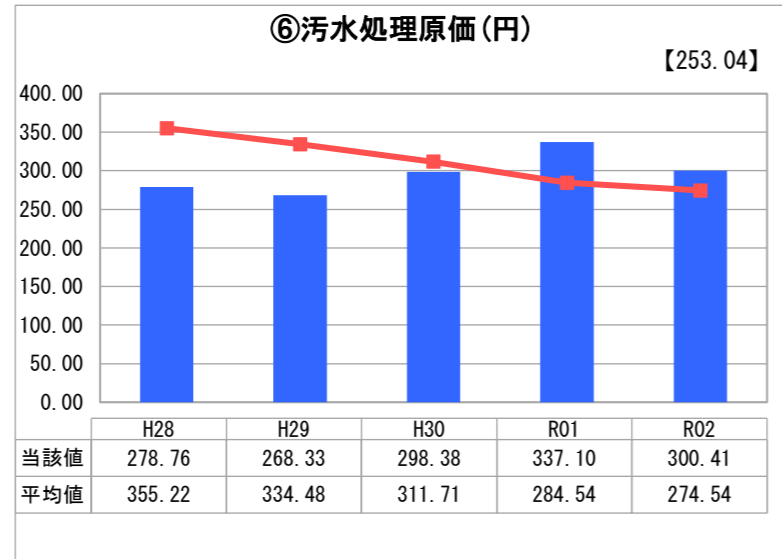
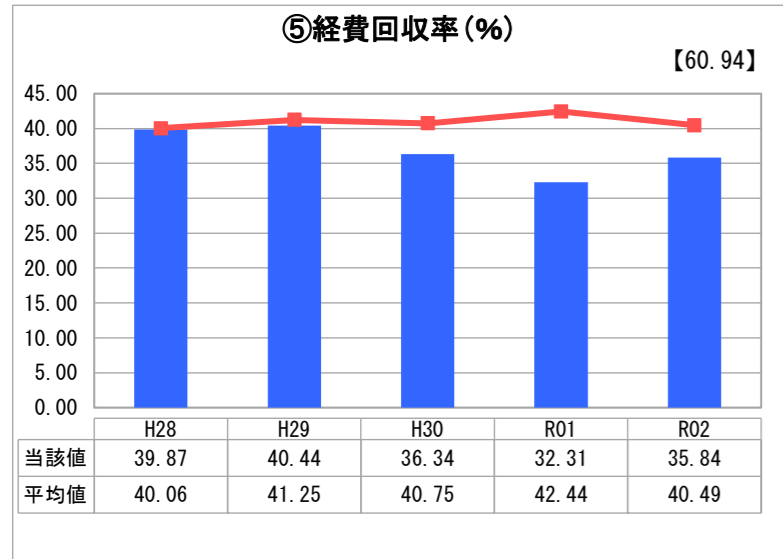
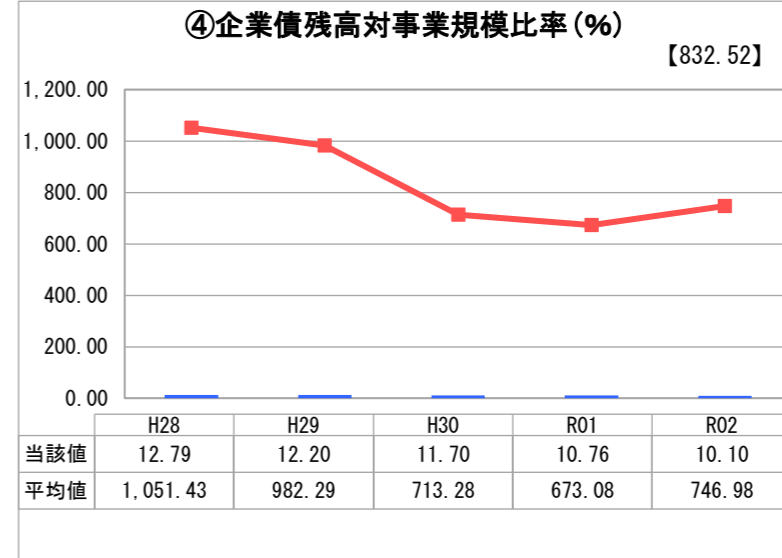
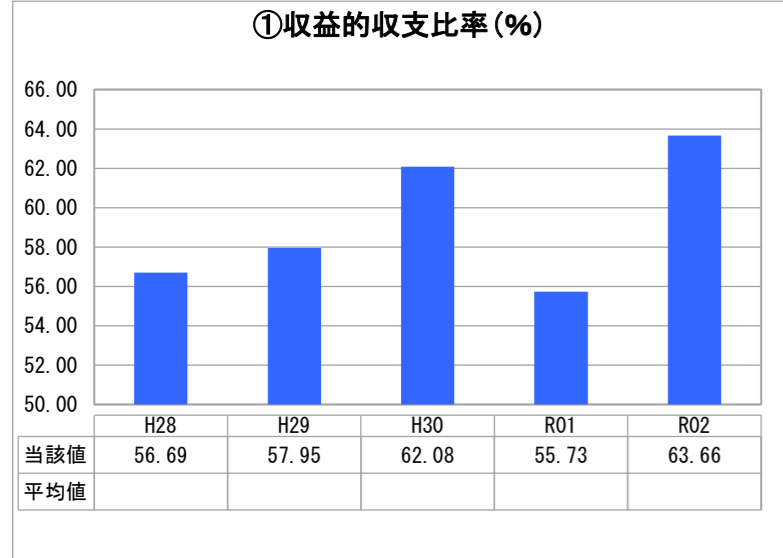
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.68	100.00	2,879

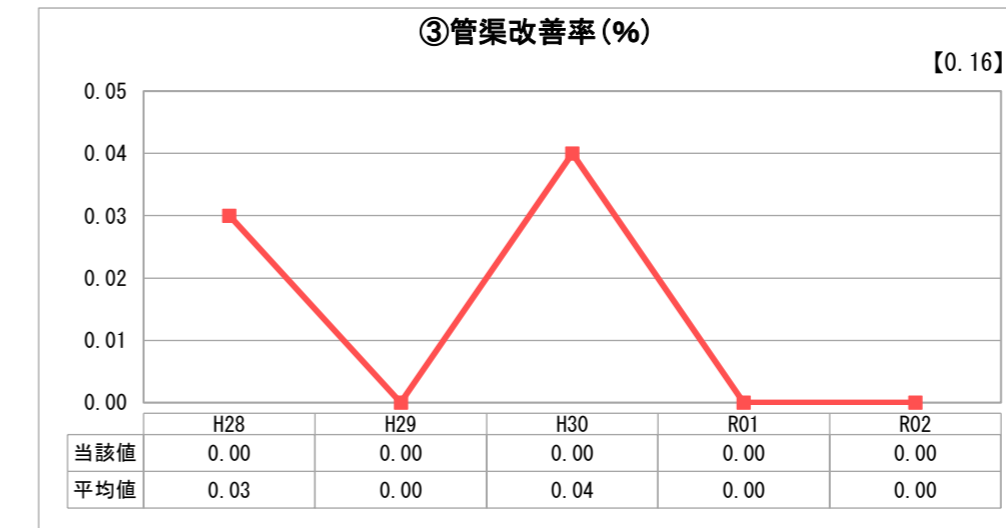
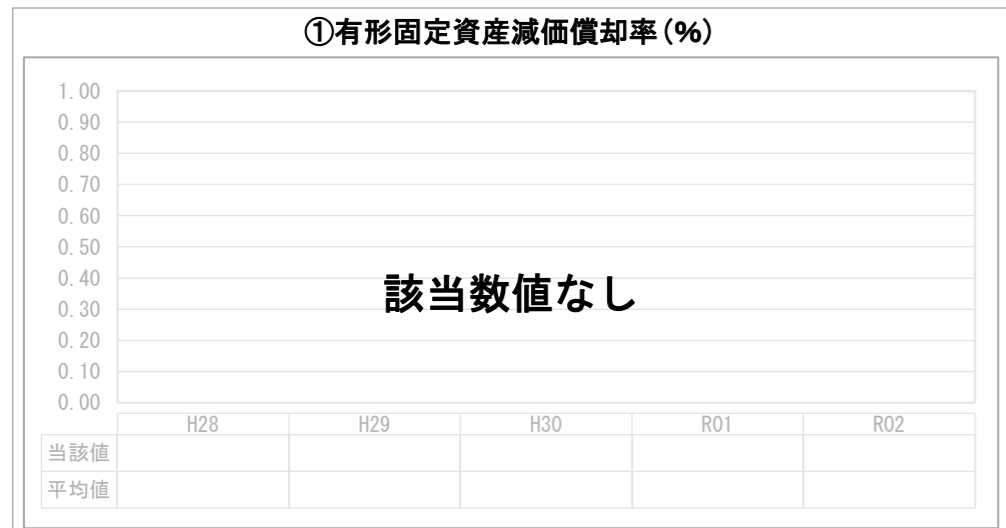
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,260	109.13	3,237.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,409	0.67	3,595.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
修繕費等の維持管理費が減少したことにより、前年度より高い数値となった。今後も一般会計からの繰入金に依存するが、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、比率の向上を目指す。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると、低い数値で推移している。毎年度の確実な償還によって、減少している。

⑤経費回収率
修繕費の減少等により、処理維持管理費が減少したため、数値が上がったが、類似団体より低い値であるため、今後も適切な維持管理に努め、数値の上昇を目指す。

⑥汚水処理原価
修繕費の減少等により、処理維持管理費が減少したが、類似団体と比較するとやや高い数値となった。今後も適切な維持管理を行い、原価維持に努める。

⑦施設利用率
類似団体と比較すると、やや高い数値で推移している。今後も施設の適切な維持管理に努める。

⑧水洗化率
類似団体と比較すると、高い数値で上昇傾向を示す。今後も高い数値を維持するため、更なる接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

市内2箇所にある農業集落排水処理施設（鴨田地区、石田本郷地区）の供用開始は、平成18年及び同24年と近年であるため、老朽化には該当せず、管渠の更新は行っていない。

全体総括

今後も、健全な事業経営の継続のため、施設の適切な維持管理と使用料収入の確保に努める。また、将来の施設の老朽化を見据えて、改善計画を検討する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。